

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		環境情報発信					所管	環境清掃部	
								環境課	
事務事業の概要	事業目的	環境情報紙の発行やメールマガジン配信を通じて、環境イベント情報及び省エネに役立つ情報を提供することにより、区民・事業者等の環境保全・リサイクルに関する意識啓発を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 1 4 年度		
							[終了予定] 令和 8 年度		
	[R7年度] 事業内容	(1)環境情報紙「環境案内人(エコガイド)」 タブロイド判4ページ、年2回発行(1回2,000部) (2)たいとう環境メールマガジン 月1回配信							
	根拠法令等	なし							
	委託の有無	なし		補助金の有無	なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	メールマガジン配信回数	回	—	12	12	12	12	100.0%
		エコガイド発行回数	回	—	2	2	2	2	100.0%
	成果指標	メールマガジン累計登録者数	人	—	789	764	754	800	94.3%
		エコガイド発行部数	部	—	42,000	40,000	2,000	2,000	100.0%
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					1,495		1,433		492
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			5,133		1,956		1,942
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,495		1,433		493
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
		総経費			6,628		3,389		2,435
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			48		48		48
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,000		1,000		445
		一般財源(区負担額)			5,580		2,341		1,942
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		2	スマートフォンの普及により、情報取得手段がLINE・X等にシフトしており、情報紙・メールマガジン発行の必要性は低下している。						
効率性		3	情報紙については、令和7年度より新聞折込を廃止し、令和8年度よりページ数を削減するなど印刷・配送コストを削減した一方、LINE・Xの活用により同等の到達効果を維持している。						
手段の適切性		1	部内各課もLINEやXによる情報発信手段を活用しており、情報紙の発行やメールマガジンが事業目的達成に向けての最適な手段とは言えなくなっている。今後は、区民の情報取得手段の多様性に対応しながら、重複業務を集約する方が効果的である。						
目的達成度		3	情報紙・メールマガジンの配布部数は目標を達成しており、区民への情報提供という事業目的は良好に推移している。LINE・Xの活用も相まって、多様な媒体を通じた情報到達効果を実現できている。						
総合評価	現在の課題	情報紙の発行は区民への到達効果が高い一方、印刷・配送にコストがかかり、費用対効果の観点から最適な手段とは言えなくなってきた。また、メールマガジンに関しては、LINE・X等がメールに代わる情報取得手段になってきているため、配信効果の低下が課題となっている。						評価結果	
	今後の方向性	環境清掃部内の各課においては、既にLINEやXを活用した情報発信を実施しており、情報紙やメールマガジンとの内容の重複が生じている。加えて、スマートフォンの普及に伴い、LINEやXによる情報取得が主流となっている現状を踏まえると、各課による個別発信であっても、区民への情報提供に大きな影響はないと考えられる。また、紙媒体の削減はペーパーレス化の推進にもつながり、環境負荷の低減も期待される。以上の観点から、本事業は終了することとする。						廃止・終了	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		リサイクル活動の推進			所管	環境清掃部			
						清掃リサイクル課			
事務事業の概要	事業目的	リサイクル活動団体の活動の核となる場を提供し、地域のリサイクル活動を有機的につなぎ支援・育成する。また、不用品の再利用を目的とした講座やリユースクローゼットの運営を通じて、資源の再利用を促進し、循環型社会の形成に寄与する生活スタイルの定着を図る。				事業の開始・終了年度			
						[事業開始] 平成 8 年度			
						[終了予定] - 年度			
	[R7年度] 事業内容	○リサイクル活動室等事業運営委託 ・再利用講座の企画、運営(出前講座を含む):全73回 ・リユース食器の貸出:貸出件数7件、貸出日数8日 ・リサイクル活動室の管理運営(活動室及び貸出用備品の利用受付・貸出) ・フリーマーケットの開催 ・リサイクル活動団体の自主活動支援(リサイクル活動室の貸出):320回 ・講座情報等に関する広報紙の編集・作成 ・リサイクルに関する情報の収集・提供 ○子供服のリユース事業、出張版子供服のリユース事業 ・出張版子供服のリユース事業 5件 ・寄付者 来店人数3,274人 寄付点数33,423点 ・利用者 来店人数10,177人 持ち帰り人数6,112人 持ち帰り点数31,687点 ○エコいいね宣言店制度…「リサイクル協力店制度」の見直しを行い、令和8年4月1日から施行。「食品ロス削減分野」「使い捨て物品削減分野」「資源の循環分野」の取組を行う区内店舗に宣言をもらい、ホームページで紹介する。							
根拠法令等	東京都台東区立環境ふれあい館条例、東京都台東区立環境ふれあい館施行規則、台東区立環境ふれあい館リサイクル活動室運営要綱、エコいいね宣言店制度実施要綱 台東区子供服等の常設交換事業実施要項 台東区子供服の出張引き渡し事業に関する要綱								
委託の有無	一部委託		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	再利用講座開催回数	回	80	81	70	73	66	110.6%
		リユースクローゼット寄付点数	点	34,000	26,334	32,765	33,423	33,000	101.3%
	成果指標	再利用講座参加者数	人	320	218	180	201	320	62.8%
		リユースクローゼット持ち帰り点数	点	32,000	23,967	28,919	31,687	29,000	109.3%
	決算額 (単位:千円)				R5年度	R6年度	R7年度		
					2,094	1,910	1,978		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			8,555	9,780	9,708		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,095	1,911	1,979		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0		
		総経費			10,650	11,691	11,687		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
		一般財源(区負担額)			10,650	11,691	11,687		
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	本事業による地域主体のリサイクル活動は、資源の有効活用やサーキュラーエコノミーへの転換には必要不可欠である。						
	効率性	3	リサイクル活動室の管理運営は任意団体への委託で行っている。団体は区民で構成され、委託事業のほか、自主活動としての講座も開催し、リサイクル活動の普及・啓発を図っている。また、子供服等のリユース事業においても運営を業者へ委託することで実施している。						
	手段の適切性	3	リサイクル活動室の貸出により、自主的なリサイクル活動を支援する体制が整っている。特に、子ども服などの交換事業は徐々に認知が広がり、子育て世帯の利用が増加している。また、新たに開始された「エコいいね宣言店制度」は、食品ロス削減分野においても寄与している。						
	目的達成度	2	「リユースクローゼット」については、問題なく実施できている。しかし、再利用講座の参加人数が、定員を下回る数で横ばいの状況が続いている。周知等は引き続き行っているが、参加人数の増加にはつながっていないため、目標の達成に至っていない。今後の運営や周知については検討する必要がある。						
総合評価	現在の課題	リサイクル活動室の事業については、講座における新規参加者の獲得が難しい状態が続いており、参加者の獲得が課題となっている。					評価結果		
	今後の方向性	不用品の有効活用や再利用の促進に向け、リサイクル講座はニーズを踏まえながら内容の工夫を図り、継続的に実施する。リサイクル活動室については委託内容を見直し、より効率的な事業運営を進める。また、子ども服交換事業は費用対効果を検証しながら継続するとともに、子育て関連団体への周知を強化し、リユースの推進を図っていく。さらに、「エコいいね宣言店制度」は参加店舗数の拡大と取り組みの充実を進め、環境配慮行動のさらなる普及を目指す。					改善		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		ごみ減量・リサイクル啓発				所管	環境清掃部 清掃リサイクル課		
事務事業の概要	事業目的	一般廃棄物処理基本計画に示す「みんなでつくる循環型社会の実現」の基本理念を推進していくため、全区民や事業者を対象にごみ減量・リサイクルに向けた啓発事業の実施や情報提供などを積極的に行うことで意識啓発を図る。また家庭から排出される生ごみの減量及び資源化による再利用を推進することで、ごみの減量、リサイクルに寄与する。					事業の開始・終了年度		
							〔事業開始〕 平成 1 2 年度		
							〔終了予定〕 - 年度		
	〔R7年度〕事業内容	①小学生高学年向け啓発小冊子「環境を学ぼう」を環境課と合同で2,000部作成。区内小学校19校小学4年生を中心に配布。 ②一般区民向け啓発冊子「ごみと資源の出し方・分け方」を10,000部増刷。区役所や区民事務所の窓口にて転入者へ配布。 ③ごみの減量やリサイクルの啓発につながる普及啓発グッズを作成し、エコフェスタなどのイベント時や課の窓口にて配布。 ④生ごみの減量を図り、環境負荷低減を目的とした民間事業者との協定に基づき、生ごみを堆肥化して活用できるコンポスト容器のあっせん(8個)、コンポストの利用に関する講座の実施(6回)、コンポストから出る堆肥の回収会(毎月1回)、生ごみ減量啓発に関するイベント(2回)を開催。							
	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律、東京都台東区廃棄物の処理及び再利用に関する条例、東京都台東区廃棄物の処理及び再利用に関する規則							
委託の有無	一部委託		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	小学校高学年用小冊子作成数	冊	2,000	2,300	2,300	2,000	2,000	100.0%
		区民向け啓発冊子作成数	冊	10,000	10,000	154,000	10,000	10,000	100.0%
	成果指標	区民1人1日あたりのごみ・資源排出量	g/人日	670	655	643	628	682	92.1%
	決算額（単位：千円）				R5年度	R6年度	R7年度		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			7,699	8,802	9,708		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,889	9,262	2,445		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0		
		総経費			9,588	18,064	12,153		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	15		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
		一般財源(区負担額)			9,588	18,064	12,138		
	実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由					
必要性		3	区は廃棄物の減量及び適正な処理に関して区民及び事業者の意識啓発を図る責務がある。また一般廃棄物処理基本計画にも定める廃棄物の分別方法を周知するためにも区が実施すべき事業である。昨年度の区民実態調査でも、区民の多くが啓発冊子「ごみと資源の分け方、出し方」を利用している結果が出た。						
効率性		3	区民向け啓発冊子は配布を転入者のみに絞ることで経費を抑えている。広く周知を実施するために、紙媒体やICTを活用した周知の他にも、実際に生ごみの堆肥化や減量について学べる講座やイベントも行っており、効率的に実施している。						
手段の適切性		3	ごみ減量やリサイクルは広く周知が必要であり、対象者が様々な場面で関係情報に触れられる状況を作っていくことが重要であるため、区が中心となり紙媒体やICTを活用して地道に周知していく必要がある。また、生ごみ削減の手法として、コンポストを活用した堆肥化は有効かつ適切な取り組みであると考えられる。						
目的達成度		3	一般廃棄物処理基本計画で定めたごみ・資源排出量の目標を上回る減少が見られ、目標を達成することができている。一方で、コンポストを利用した生ごみの減量は認知度が低いため、今後も周知啓発が必要である。						
総合評価	現在の課題	「区民1人1日あたりのごみ・資源排出量」は、減量目標を前倒しで達成しており、地道な周知や啓発が成果として表れている。今後も目標達成で終わりではなく、更なるごみの発生抑制や減量を進める必要があり、外国人居住者へのごみ出しなどのルールの浸透が課題となっている。併せてイベント等を通じて、区民のコンポスト利用を加速させる必要がある。							評価結果
	今後の方向性	ごみの発生抑制や減量、リサイクルの推進に向け、転入者や外国人居住者にもわかりやすい情報発信と意識啓発を実施する。また、環境負荷低減を目的とする民間事業者と締結した「循環型ライフスタイルへの転換に向けた取組に関する連携協定」に基づき、関係三者が連携しながら区民の行動変容につながる取り組みを検討・展開し、循環型ライフスタイルの定着を目指す。							維持

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		台東区清掃リサイクル推進協議会助成						所管	環境清掃部	
									台東清掃事務所	
事務事業の概要	事業目的	地域の生活環境の向上を目的として、ごみ減量やリサイクルの推進、まちの美化活動等を自主的に行い、区の清掃・リサイクル事業に協力する清掃リサイクル推進協議会に対し、活動経費の一部を区が助成し支援することで、家庭や地域のごみの減量やリサイクル事業の推進を図る。						事業の開始・終了年度		
								[事業開始] 平成 2 0 年度		
								[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	・助成事業 1件 当該協議会が実施する清掃リサイクルに関する普及啓発活動や、区の清掃事業に協力顕著な団体等を表彰するなどの補助対象経費の1/2を助成。								
	根拠法令等	台東区清掃リサイクル推進協議会会則 台東区清掃リサイクル推進協議会事業補助金交付要綱								
	委託の有無	なし			補助金の有無		なし			
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	団体助成	回	1	1	1	1	1	100.0%	
	成果指標	表彰団体(者)数	団体(名)	18	18	19	17	18	94.4%	
	決算額 (単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度	
					363		365		386	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,566		2,934		2,912	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			0		0		0	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			363		365		386	
		総経費			2,929		3,299		3,298	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0	
		一般財源(区負担額)			2,929		3,299		3,298	
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	ごみの減量、リサイクルの推進のためには、各家庭や地域での協力が不可欠であるため、地域が主体となった活動を促進する上で、区内の町会連合会をもとに構成される当該協議会の普及啓発活動は必要性は高い。							
	効率性	3	当該協議会は、区内全ての町会連合会の代表で構成されているため、地域への普及啓発が容易であり、効果も高いと考える。また、助成事務については必要最小限の人員で効率的に対応している。							
	手段の適切性	3	地域が主体となった団体・活動に対する助成であり、委託による実施と比較して、より効果的である。また、表彰対象も各町会における地域の活動や意見を反映しているため、現在の手法は適切である。							
	目的達成度	3	表彰団体(者)数は例年と同程度であり、区内のごみ減量なども進んでいることから、事業目的は達成されていると評価している。							
総合評価	現在の課題	現在は、「ごみ」だけではなく、可能な限りの資源化やリサイクルを進めていくことが求められている。その中で、家庭や地域のごみ減量、リサイクルの推進等を進めていくためには、今後も当該協議会の活動を通して、より一層区の施策や事業の周知・啓発を図ることが重要かつ課題である。							評価結果	
	今後の方向性	今後も当該協議会への助成事業を通して、ごみの減量・リサイクルに関する地域への普及啓発や清掃・リサイクル活動への意識向上を図っていくことで、ごみの減量とリサイクルを推進していくとともに、区の新たな取り組みや活動に対する更なる周知と理解を求めていく。							維持	

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		ふれあい指導					所管	環境清掃部		
								台東清掃事務所		
事務事業の概要	事業目的	ごみや資源の排出場所における適正なごみの出し方、資源の出し方、分別の徹底、収集曜日の遵守等、区民及び事業者に対し、マナーの徹底を図る。					事業の開始・終了年度			
							[事業開始] 平成 1 2 年度			
							[終了予定] - 年度			
	[R7年度] 事業内容	・ごみや資源の排出状況が悪い排出場所を巡回し、ごみの調査・指導、収集、必要に応じ清掃作業を行う。 ・排出場所で回収した粗大ごみ等の不法投棄物のうち、清掃事務所で処理できない不法投棄ごみについて専門業者に処理を委託する。								
	根拠法令等	東京都台東区廃棄物の処理及び再利用に関する条例								
委託の有無	一部委託			補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	R9年度 目標値	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 実績			
	活動指標	指導件数	件	－	7,150	6,812	5,266	－	－	
	成果指標	不法投棄数	件	－	732	587	600	－	－	
	決算額（単位：千円）				R5年度	R6年度	R7年度			
					400	680	1,038			
	事務事業コスト （単位：千円）	人にかかるコスト(人件費など)			10,035	11,121	10,606			
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			400	680	1,039			
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0			
		総経費			10,435	11,801	11,645			
	財源項目 （単位：千円）	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0			
一般財源(区負担額)			10,435	11,801	11,645					
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	排出ルールが守られない排出場所では、ごみが散乱したり、不法投棄等のごみが放置される状況となる。地域環境の改善を図るため、本事業の必要性は高い。							
	効率性	3	処理できない不法投棄ごみの件数は年度によって増減があるが、地域住民や関係機関との連携、協力も得ながら、排出場所における不法投棄防止の巡回指導を実施している。							
	手段の適切性	3	不適正な排出や不法投棄等の対策が必要な排出場所については、調査・指導を繰り返し行う必要があるため、立入検査権限のある区職員が指導の職務を担うことは適切である。							
	目的達成度	3	正しいごみの分別や排出日の指導の徹底、戸別収集の実施等により、不法投棄ごみは年度によって増減はあるが、概ね減少傾向にある(粗大ごみ)。戸別収集のもとで、きめ細かな排出指導を行いながら、地域住民の協力のもと、まちの美化を推進している。							
総合評価	現在の課題	適正なごみ排出を推進するためには、住民の理解と協力を得る必要があるが、説明や対話の機会が十分とはいえない。また、排出ルールが徹底されていないケースも見られることから、繰り返し啓発指導や排出場所の定期的な巡回を継続して実施する必要がある。さらに、不法投棄が発生した際には排出者の特定が困難な場合が多く、警告シールの貼付や一定期間の残置対応を行っているものの、未然防止や再発防止に向けた対策の強化が課題となっている。						評価結果		
	今後の方向性	ごみと資源の適正な分別を徹底し、収集作業の効率化やごみの減量・資源化を推進するため、今後も適正な排出方法に関する周知・指導を継続する。また、不法投棄防止対策や啓発活動を推進することで、住民の排出ルールへの理解促進と適切な排出行動の定着に努めていく。						維持		

令和8年度 事務事業評価シート

事務事業名		ごみ減量リサイクル出前講座				所管	環境清掃部 台東清掃事務所		
事務事業の概要	事業目的	清掃事務所職員が講師となり、ごみ減量やリサイクル推進に関する出前講座や環境学習を開催することにより、区民等の意識啓発を図る。					事業の開始・終了年度		
							[事業開始] 平成 1 8 年度		
							[終了予定] - 年度		
	[R7年度]事業内容	清掃事務所職員が主に小学校等を訪問し、ごみ減量やリサイクル推進に関する講座を開催する。 また、環境に関するイベントにてごみ収集車の展示や、ごみ減量、リサイクル推進に関する啓発を行う。 ・ごみの分別ゲーム ・荷箱の中が見えるように改造した清掃車(スケルトン車)における、ごみ収集作業の実演 ・ごみの分別方法や排出方法等についての相談・助言							
	根拠法令等	東京都台東区廃棄物の処理及び再利用に関する条例							
委託の有無	なし		補助金の有無		なし				
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R9年度	R5年度	R6年度	R7年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	環境学習開催回数(教育委員会関係)	回	6	2	11	6	5	120.0%
		環境学習開催回数(町会関係)	回	3	3	3	4	3	133.3%
	成果指標	環境学習参加者数(教育委員会関係)	人	300	69	640	390	262	148.9%
		環境学習参加者数(町会関係)	人	600	1,473	1,431	609	1,118	54.5%
	決算額(単位:千円)				R5年度		R6年度		R7年度
					91		85		91
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,630		3,861		4,318
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			92		86		91
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
		総経費			3,722		3,947		4,409
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
		一般財源(区負担額)			3,722		3,947		4,409
実績を踏まえた評価	評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	区民等に対して、ごみ減量やリサイクル推進に関する意識啓発を実施することで、適正なごみ減量やリサイクルに資することから必要性は高い。						
	効率性	3	清掃事務所職員が講師となり、子供から高齢者までのあらゆる世代や事業者を対象に環境学習や出前講座を開催しているため、啓発効果が高い。また、教材についても職員が作成している。						
	手段の適切性	3	区民や事業者に対して、ごみ減量やリサイクル推進に関する意識啓発を図るためには、ごみと資源の適正な分別方法等を日々指導している清掃職員による働きかけが効果的である。						
	目的達成度	2	小学校等での講座や、イベントにおける活動により、ごみの減量や適正な排出への啓発活動が行えている。一方で、参加者数が伸び悩んでいることから、要因を把握し、周知手法や実施内容の見直しを進める。						
総合評価	現在の課題	現状、環境学習や出前講座については小学校や環境イベントを中心に行っている。家庭や地域のごみ減量・適正なごみの排出・リサイクルの推進を進めていくため、今後も環境学習や出前講座を通じた周知・啓発を継続していくことが必要である。						評価結果	
	今後の方向性	イベント開催時での出前講座に加えて、小学校等においてごみの分別や、区民等に対してごみ減量・リサイクル推進に関する意識啓発を図ることにより、ごみの排出抑制・適正処理を推進していく。						維持	